

ま え が き

本書は、筆者が1991年9月から93年8月までの2年間、アジア経済研究所から海外派遣員として、韓国の国立ソウル大学校経済研究所に滞在した際に実施した機械産業の国際競争力に関する調査の成果をまとめたものである。

筆者がソウル大学校経済研究所に滞在した時期は、盧泰愚政権の後半から金泳三政権の初めの7カ月であった。盧泰愚政権時代は、労働運動の解禁により民主化へ政策転換を行った時期で、ストライキや犯罪の増加により治安も悪化し、社会の雰囲気は騒然としていた。経済は、一方では地価の高騰により一攫千金を狙った土地投機で大儲けをした成金が誕生するかと思うと、他方では賃金の高騰、インフレの激化、株価の低落、中小企業の倒産がみられるなど、明暗がはっきりと分かれ、不安定化していた。

このように不安定化した経済と社会を建てなおす願いを込めて、1992年末に大統領選挙が実施された。この選挙では、現代グループの総帥が出馬し経済の再建を訴え、巨額の選挙活動資金が投入され、一時は高い支持を勝ち得たりした。

生産活動が止まっているような状況で産業調査、しかも国際競争力に関する調査は、いささか場違いで、滑稽な感じすらあった。企業経営者は選挙に浮き足立ち、労働者はストライキや選挙活動に奔走し、真面目に労働することが馬鹿馬鹿しいという状況のもとで、生産活動は低下し、経済は混沌とした状況であった。

しかし、大統領選挙が終わり、1993年に入り発足した金泳三政権は、産業の国際競争力の形成と技術開発、中小企業育成を強調した。

韓国自動車産業は、アメリカ市場へ一時48万台以上の乗用車を輸出したにもかかわらず、3年後から輸出台数を減らしはじめ、その後低迷を余儀なくされていた。その反面、発展途上国市場では1993年から断続的に続いた円高

の影響もあって輸出を伸ばした。

本書は、乗用車の総輸出台数を伸ばしている韓国自動車産業が、先進国市場においては必ずしも輸出を伸ばしていない理由を探ろうとしている。市場によって一見矛盾した動きをみせている韓国自動車産業に、はたして今後とも持続的に成長する力があるのか、という疑問に現時点での答えを出そうとしたのである。

なお、本書の第2部第8章は、韓国における部品メーカーの企業調査の結果に依拠しているが、実施された実態調査は、以下のような手順で行なわれた。

- (1) セット・メーカーへのインタビュー調査（1992年1月から8月にかけて）。
- (2) 部品メーカーへのインタビュー調査（1992年1月から8月にかけて）。
- (3) 調査票による、部品メーカーへの予備調査（1992年8月から12月）。
- (4) 自動車部品メーカー200社へのアンケート調査（1993年2月から4月）。

この調査は、韓国自動車工業協同組合の全面的な協力を得て、韓国自動車工業協同組合から同組合のメンバーに直接調査票が手渡され、また回収も行なわれた。回収は合計68社、有効回答は66社であった。

実態調査では、韓国経済企画院産業調整局の蘇佾燮課長、および商工部の鄭長燮副理事官、同じく商工部機械工業局輸送機械課の愼明宰機械技佐技術士、ならびに韓国自動車工業協同組合の高文寿理事の全面的な協力とバック・アップがあって行なわれた。また、日本から進出している完成車メーカーならびに部品メーカーの方々には現地でのインタビューに応じていただいたばかりでなく丁寧なご指導もいただいた。そしてもちろん、実際に質問票に回答をくださった部品メーカーの方々、ならびにインタビューに長い時間を割いてくださったのみならず、部品メーカーを案内してくださった完成車メーカーの方々には、深甚なる感謝の意を表するものである。

なお、すでに出版された、『日系進出企業と現地企業との企業間分業構造と技術移転—タイの自動車産業を事例として—』（八幡成美・水野順子共著、アジア経済研究所、1988年）と、『韓国機械産業の企業間分業構造と技術移転—電子・工作機械産業の事例—』（水野順子・八幡成美共著、アジア経済研究所、1992年）は、それぞれ日本的企業間分業が、技術の伝播とその向上、ならびに人材の育成を促進していることを実態調査の結果から示している。本書の調査も、前2作と同じ問題意識と調査方法で実施している。そのため本書の第2部執筆のため実施した調査は、『韓国機械産業の企業間分業構造と技術移転—電子・工作機械産業の事例—』の調査で用いた調査票（設計：八幡成美）に若干の修正を加えて用いた。

調査を実施するにあたり、本調査に理解を示し、全面的な支援をしてくださったソウル大学校経済研究所所長の安秉直教授、および鄭基俊教授、ならびに、経済研究所のスタッフの方々には改めて深く感謝するものである。また、調査票のタイプ、印刷のために御協力を惜しまなかった除貞順氏、小針進氏（日本国際観光振興会ソウル事務所）、横田伸子氏（ソウル大学校留学）にも、その協力に感謝するものである（以上、肩書きはすべて当時の肩書きである）。

また、アジア経済研究所の諸先輩の方々、とりわけコメントとアドバイスをいただいた谷浦孝雄新潟大学教授（元経済協力調査室長）および小池洋一主任調査研究員、藤田徹氏（住友商事株式会社海外市場企画部部長代理）、本研究の示唆を与えて下さった小島麗逸大東文化大学教授には深く感謝する次第である。

1996年4月

著 者